



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日

平成29年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,705	3.5	307	18.6	406	102.8	209	125.3
28年8月期	4,874	12.6	259	50.0	200	70.3	93	77.6

(注) 包括利益 29年8月期 285百万円 (%) 28年8月期 21百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	27.91		3.6	6.1	6.5
28年8月期	12.44	12.42	1.6	2.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 0百万円 28年8月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	6,789	5,902	86.6	775.79
28年8月期	6,545	5,745	87.4	763.87

(参考) 自己資本 29年8月期 5,880百万円 28年8月期 5,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	447	192	128	1,306
28年8月期	127	425	175	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		12.50		12.50	25.00	187	200.9	3.2
29年8月期		12.50		12.50	25.00	188	89.6	3.2
30年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		61.5	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,409	38.0	63		84	221.3	34		4.59
通期	5,654	20.2	510	65.7	553	36.2	308	47.1	40.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	7,763,040 株	28年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	29年8月期	182,517 株	28年8月期	274,297 株
期中平均株式数	29年8月期	7,505,752 株	28年8月期	7,475,539 株

(参考)個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,378	0.5	337	44.5	382	204.1	195	
28年8月期	4,401	14.3	233	51.4	125	81.0	46	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	26.06	
28年8月期	6.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年8月期	6,569		5,721		87.1		754.73	
28年8月期	6,328		5,589		88.2		745.61	

(参考) 自己資本 29年8月期 5,721百万円 28年8月期 5,583百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年10月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、米国新政権の政策動向、EU離脱問題の影響及び中国を始めとするアジア諸国の経済動向や政策に関する不確実性など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が好調な売れ行きを見せるとともに、ゲーム会社各社の有力タイトルがミリオンセラーとなるなど明るい動きが見られました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、大手ゲームメーカーによる有力コンテンツの積極的な展開などにより成熟化が進み、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年8月期よりスタートした中期経営計画の2年目を迎え、「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の重点施策に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、スマートフォン向けゲームの開発依頼が増加したことで、モバイルコンテンツ関連の売上が大幅に伸長したものの、前連結会計年度に比べて「プレイステーション4」向けを中心に家庭用ゲームソフトの大型タイトルの開発完了が少なかったことなどにより、売上高は47億5百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益3億7百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。また、円安の進行に伴って当社が保有・運用する外貨建資産の運用益や為替差益を想定以上に計上した結果、経常利益は4億6百万円（前連結会計年度比102.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円（前連結会計年度比125.3%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け10タイトル、パソコン向け6タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、アミューズメント向け2タイトル、携帯端末向け14タイトルの合計33タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、「Nintendo Switch」向けソフトの開発案件が増加したものの、前連結会計年度に比べて「プレイステーション4」向けを中心に家庭用ゲームソフトの大型タイトルの開発完了が少なかった影響により、18億51百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、スマートフォン向けゲームの案件において有力なIP（知的財産）などを活用した大型タイトルの開発を完了したことで開発売上が伸長した結果、20億32百万円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いたものの、4億85百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は43億69百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は4億81百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

②その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に引き続きSI事業においてスマート家電専用アプリの開発が好調に推移した一方で、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいてパソコン向けアバター制作業務を中心に開発売上が低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億36百万円(前連結会計年度比17.0%減)となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業におきまして、事業戦略の見直しに伴い、たな卸資産の費用処理を行ったことにより、一時的に費用がかさんだことから、営業損失1億73百万円(前連結会計年度は営業損失2億31百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増加し、67億89百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券、仕掛品、繰延税金資産などが減少したものの、現金及び預金、売掛金が増加したことにより、流動資産が3億59百万円増加しております。また、償却による有形固定資産及びソフトウェアの減少、投資有価証券、繰延税金資産などの減少により、固定資産が1億16百万円減少しております。

負債につきましては、役員退職慰労引当金が減少したものの、買掛金、未払法人税等、前受金、賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、8億86百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して1億56百万円増加し、59億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して5億28百万円増加し、13億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億47百万円(前連結会計年度は1億27百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億89百万円、減価償却費77百万円、投資有価証券評価損79百万円、たな卸資産の減少額2億31百万円などの収入があった一方で、関係会社株式売却益23百万円、売上債権の増加額2億62百万円、法人税等の支払額46百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億92百万円(前連結会計年度は4億25百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、定期預金払戻しによる収入1億6百万円、有価証券の売却による収入1億6百万円、投資有価証券の売却による収入95百万円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出1億円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円(前連結会計年度は1億75百万円の資金使用)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入59百万円があったものの、配当金の支払額1億87百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、「Nintendo Switch」の好調な売れ行きを背景としたゲームソフトメーカー各社による「Nintendo Switch」向けソフトの開発意欲が高まるなど、家庭用ゲーム市場の復調が期待される状況となっております。

一方で、スマートフォンゲーム市場の成熟化が進む中、ユーザーを獲得するためには、有力なIP（知的財産）を活用した品質の高いコンテンツの供給が求められ、開発費、運営費及びプロモーション費用が増加する傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、試作を含め「Nintendo Switch」向けの開発案件の依頼や引き合いが増加傾向となっており、新ハードに対する技術力を強化してまいります。また、当連結会計年度に開発を完了した大型のスマートフォン向けゲームについては、今後顧客による本格的なプロモーション活動の実施を通じて、ユーザー数を伸ばし、課金売上を増大させるための大事な時期を迎えることとなります。当社グループといたしましては、当該プロモーション活動に連動した運營業務を着実に遂行し、売上拡大に取り組んでまいります。

加えて、当社グループの強みである技術力・開発力を活かした企画・提案力の向上に努めるとともに、DevOps（開発・運用が一体となったソフトウェア開発体制）を強化することで、開発業務から運營業務をワンストップで行う開発サービスをより柔軟かつ迅速に推進するなど、既存事業の深化を図り、収益性の高い案件の受注拡大を進めてまいります。

これらを実行するためには、成長の源泉である人材の育成や優秀な人材の確保が必要であり、社員教育の充実や採用活動の強化にも取り組んでまいります。

この結果、平成30年8月期の連結業績予想につきましては、売上高56億54百万円（当連結会計年度比20.2%増）、営業利益5億10百万円（当連結会計年度比65.7%増）、経常利益5億53百万円（当連結会計年度比36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億8百万円（当連結会計年度比47.1%増）を予定しております。

なお、平成27年10月22日に公表いたしました中期経営計画に基づき、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の重点施策に取り組んでまいりました。その結果、大型ハイエンド機向けの開発案件に着実に対応できたことや大型のスマートフォン向けゲームの開発・運営体制の構築、非ゲーム分野への対応力強化を推進することができたものの、数値目標である2016年8月期から2018年8月期の3年間累計で連結経常利益25億円、2018年8月期における連結ROE8%につきましては、家庭用ゲームソフトやスマートフォン向けゲームにおける開発業務の大型化・高度化に伴う開発スケジュールの頻繁な変更及び当社グループを取り巻く事業環境の急変により、達成困難な状況となりました。しかしながら、中期経営計画で掲げた基本方針には変更がなく、引き続き「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の重点施策に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成28年10月7日の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,443	2,536,532
売掛金	515,638	778,577
有価証券	328,014	253,848
仕掛品	493,561	261,945
繰延税金資産	67,244	60,441
その他	69,930	57,193
流動資産合計	3,588,834	3,948,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,359	1,261,505
減価償却累計額	△650,531	△684,207
建物及び構築物（純額）	581,827	577,298
工具、器具及び備品	298,516	301,165
減価償却累計額	△275,651	△282,674
工具、器具及び備品（純額）	22,864	18,490
土地	709,565	709,565
その他	68,296	68,296
減価償却累計額	△59,442	△62,493
その他（純額）	8,854	5,802
有形固定資産合計	1,323,111	1,311,156
無形固定資産		
ソフトウェア	40,727	25,192
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	42,862	27,327
投資その他の資産		
投資有価証券	682,902	648,895
退職給付に係る資産	27,986	22,802
繰延税金資産	43,547	9,160
投資不動産	378,776	381,266
減価償却累計額	△63,477	△71,545
投資不動産（純額）	315,298	309,721
関係会社長期貸付金	10,349	-
保険積立金	442,895	443,369
その他	67,933	68,390
投資その他の資産合計	1,590,913	1,502,339
固定資産合計	2,956,887	2,840,823
資産合計	6,545,721	6,789,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,977	82,708
未払法人税等	2,967	34,041
前受金	45,161	73,502
賞与引当金	112,880	137,890
その他	259,391	268,012
流動負債合計	493,378	596,156
固定負債		
役員退職慰労引当金	266,821	250,978
その他	39,674	39,674
固定負債合計	306,495	290,652
負債合計	799,874	886,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,740	3,774,464
自己株式	△258,839	△172,512
株主資本合計	5,796,085	5,882,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,536	10,899
為替換算調整勘定	7,677	15,029
退職給付に係る調整累計額	△28,764	△27,179
その他の包括利益累計額合計	△75,623	△1,250
新株予約権	5,549	-
非支配株主持分	19,835	21,667
純資産合計	5,745,846	5,902,552
負債純資産合計	6,545,721	6,789,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	4,874,344	4,705,572
売上原価	3,735,324	3,563,344
売上総利益	1,139,019	1,142,227
販売費及び一般管理費	879,427	834,237
営業利益	259,592	307,989
営業外収益		
受取利息	20,624	12,851
受取配当金	8,290	5,921
投資有価証券評価益	-	37,615
不動産賃貸料	49,945	51,539
為替差益	-	12,385
雑収入	16,848	10,896
営業外収益合計	95,708	131,209
営業外費用		
支払利息	86	14
持分法による投資損失	14,876	621
投資有価証券評価損	56,643	-
不動産賃貸費用	32,541	32,049
為替差損	41,975	-
雑損失	8,772	111
営業外費用合計	154,894	32,796
経常利益	200,406	406,402
特別利益		
固定資産売却益	46	-
関係会社株式売却益	-	23,722
投資有価証券売却益	2,262	-
新株予約権戻入益	2,010	467
特別利益合計	4,320	24,190
特別損失		
固定資産除却損	35	12
有価証券売却損	-	18,488
投資有価証券売却損	3,616	5,570
投資有価証券評価損	-	117,212
社葬関連費用	23,706	-
特別損失合計	27,358	141,282
税金等調整前当期純利益	177,367	289,309
法人税、住民税及び事業税	65,113	61,372
法人税等調整額	16,403	16,605
法人税等合計	81,517	77,977
当期純利益	95,850	211,331
非支配株主に帰属する当期純利益	2,846	1,831
親会社株主に帰属する当期純利益	93,004	209,500

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	95,850	211,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,404	65,435
為替換算調整勘定	△25,731	7,352
退職給付に係る調整額	△12,801	1,584
その他の包括利益合計	△116,937	74,372
包括利益	△21,087	285,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,933	283,873
非支配株主に係る包括利益	2,846	1,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,875,343	△277,467	5,878,060
当期変動額					
剰余金の配当			△186,775		△186,775
親会社株主に帰属する当期純利益			93,004		93,004
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△6,831		18,691	11,859
自己株式処分差損の振替		6,831	△6,831		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△100,603	18,628	△81,974
当期末残高	967,000	1,313,184	3,774,740	△258,839	5,796,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,867	33,408	△15,962	41,314	8,248	16,988	5,944,612
当期変動額							
剰余金の配当							△186,775
親会社株主に帰属する当期純利益							93,004
自己株式の取得							△63
自己株式の処分							11,859
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,404	△25,731	△12,801	△116,937	△2,699	2,846	△116,790
当期変動額合計	△78,404	△25,731	△12,801	△116,937	△2,699	2,846	△198,765
当期末残高	△54,536	7,677	△28,764	△75,623	5,549	19,835	5,745,846

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,774,740	△258,839	5,796,085
当期変動額					
剰余金の配当			△187,238		△187,238
親会社株主に帰属する当期純利益			209,500		209,500
自己株式の取得				△983	△983
自己株式の処分		△22,537		87,310	64,772
自己株式処分差損の振替		22,537	△22,537		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△275	86,326	86,050
当期末残高	967,000	1,313,184	3,774,464	△172,512	5,882,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△54,536	7,677	△28,764	△75,623	5,549	19,835	5,745,846
当期変動額							
剰余金の配当							△187,238
親会社株主に帰属する当期純利益							209,500
自己株式の取得							△983
自己株式の処分							64,772
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,435	7,352	1,584	74,372	△5,549	1,831	70,655
当期変動額合計	65,435	7,352	1,584	74,372	△5,549	1,831	156,705
当期末残高	10,899	15,029	△27,179	△1,250	—	21,667	5,902,552

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,367	289,309
減価償却費	90,877	77,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,420	25,009
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,442	△15,842
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,900	7,467
受取利息及び受取配当金	△28,914	△18,773
支払利息	86	14
為替差損益 (△は益)	31,539	△9,502
固定資産売却損益 (△は益)	△46	-
固定資産除却損	35	12
有価証券売却損益 (△は益)	-	18,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,353	5,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,643	79,596
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△23,722
持分法による投資損益 (△は益)	14,876	621
新株予約権戻入益	△2,010	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	216,173	△262,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,908	231,616
前受金の増減額 (△は減少)	△209,976	28,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,287	9,730
その他	△112,157	5,575
小計	289,390	447,448
利息及び配当金の受取額	26,295	19,419
利息の支払額	△86	△14
法人税等の還付額	495	27,575
法人税等の支払額	△188,611	△46,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,483	447,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△296,360	106,360
有価証券の売却による収入	-	106,189
有形固定資産の取得による支出	△32,891	△33,798
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	△5,151	△3,996
投資有価証券の取得による支出	△334,233	△100,000
投資有価証券の売却による収入	52,363	95,930
投資有価証券の償還による収入	201,003	-
関連会社株式の売却による収入	-	30,080
その他	△10,135	△7,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,328	192,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△63	△983
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	11,171	59,690
配当金の支払額	△186,601	△187,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,493	△128,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,613	16,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526,952	528,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,035	778,083
現金及び現金同等物の期末残高	778,083	1,306,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

② 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用の範囲でありました株式会社リブリカについては、当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない関連会社の数

2社

会社等の名称

株式会社リブリカ

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルエンタテインメント事業」は、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。「その他事業」は、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のゲーム市場の動向を鑑み、「ゲームソフト開発事業」と「モバイル開発事業」の親和性が高まってきたことに適切に対応するため、平成28年9月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を見直しております。具体的には、従来の「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」を統合し、新たに「デジタルエンタテインメント事業」とし、報告セグメントを従来の「ゲームソフト開発事業」、「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3区分から、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,469,599	404,744	4,874,344	—	4,874,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,050	42,787	52,838	△52,838	—
計	4,479,649	447,532	4,927,182	△52,838	4,874,344
セグメント利益又は損失(△)	491,545	△231,953	259,592	—	259,592
セグメント資産	1,890,557	404,993	2,295,550	4,250,171	6,545,721
その他の項目(注)3					
減価償却費	39,521	17,077	56,598	34,278	90,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,379	7,110	20,489	20,306	40,796

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△52,838千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,250,171千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の34,278千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の20,306千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,369,528	336,043	4,705,572	—	4,705,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,776	32,350	47,126	△47,126	—
計	4,384,304	368,394	4,752,698	△47,126	4,705,572
セグメント利益又は損失(△)	481,936	△173,947	307,989	—	307,989
セグメント資産	1,998,078	337,742	2,335,821	4,453,540	6,789,361
その他の項目(注)3					
減価償却費	34,231	9,935	44,167	33,175	77,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,985	5,333	18,319	22,715	41,035

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△47,126千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,453,540千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の33,175千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の22,715千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	763円87銭	775円79銭
1株当たり当期純利益金額	12円44銭	27円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円42銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,004	209,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,004	209,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,475	7,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	—
(うち新株予約権(千株))	(12)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年8月31日)	当連結会計年度末 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,745,846	5,902,552
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(5,549)	—
(うち非支配株主持分)	(19,835)	(21,667)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,720,462	5,880,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,488	7,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。